

財務レポート2015

- Financial Report 2015 -

平成26事業年度
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)



たまごどり



やまお

大阪教育大学公式キャラクター



大阪教育大学
OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

財務内容の報告について

この度、大阪教育大学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられている財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2015」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いいたします。

目 次

財務データを見ていただく前に	・・・01
平成26年度 財務の概要	
【貸借対照表】 【利益の処分に関する書類】	・・・02
【損益計算書】	・・・03
【キャッシュ・フロー計算書】 / 【業務実施コスト計算書】	・・・04
【セグメント情報】	・・・05
財務トピックス【中期目標・中期計画達成強化経費事業】	・・・06
財務トピックス【外部資金等獲得実績】	
【寄附金】	・・・07
【受託研究・共同研究】	・・・08
【受託事業】	・・・09
【科学研究費助成事業】	・・・10
【補助金】 / 【施設費】 / 【特別運営費交付金】	・・・11
財務トピックス【施設・設備整備】	・・・12
平成21～26事業年度比較	・・・14
他大学との比較	・・・15

【用語説明】

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っています。

自己収入・・・学生納付金収入（授業料・入学料及び検定料）・財務収益及び雑益

外部資金・・・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金

補助金・・・文部科学省所管で交付された外部資金

（国立大学改革強化推進補助金・設備費整備補助金等）

（科学研究費助成事業は預り金のため、ここには含んでいません）

経常費用・・・臨時損失を除く、損益計算書上の全ての費用

業務費・・・損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用

人件費・・・役員教職員（非常勤を含む）にかかる報酬・給与・退職手当

※なお、本資料中の金額はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

財務データを見ていただく前に

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人が国民に対して1年間の運営状況や財政状態等を明らかにするために作成される書類です。

しかし、民間企業は、企業価値の増大や利益の追求が目標であるのに対し、国立大学法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていません。そして、教育・研究等の計画が達成できたかどうか重視されるものであるため、財務諸表では大学の状況に関する判断が難しく、経営状況等把握できる内容に限界がある、とされています（各資料名の横の番号は本資料中のページ番号を示します）

財務諸表作成の流れ

P. 2 貸借対照表

資産	負債	
	資本	資本金
		資本剰余金
		利益剰余金
	目的積立金・積立金	当期未処分利益

P. 3 損益計算書

費用	収益	運営費交付金
当期総利益		自己収入

P. 2 利益の処分に関する書類

利益処分 ・目的積立金 ・積立金	当期総利益 = 当期未処分利益
------------------------	--------------------

P. 4 業務実施コスト計算書

費用	自己収入	
	国庫納付	
	業務実施コスト	
		損益外減価償却等相当額
		損益外減損損失相当額
		引当外賞与増加見積額
引当外退職給付増加見積額		
機会費用		

P. 4 キャッシュ・フロー計算書

資産	購入
	寄附など
費用	支出済
	未払・減価償却費
収入	収納済
	未収

現金の増減

資産購入による現金の減	現金の増
費用支出による現金の減	
現金残高の減少分	
期末現金	期首現金

業務活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー

目的別に分解

平成26年度 財務の概要

【貸借対照表】 (H27.3.31)

大学の財務状況を明らかにするためのストック情報（決算日における資産などの情報）

単位：百万円

資産の部	25年度	26年度	増減額	負債の部	25年度	26年度	増減額
固定資産	75,495	75,227	△ 268	固定負債	5,847	5,974	127
土地	56,538	56,538	-	資産見返負債	5,676	5,824	147
建物等	15,023	15,115	92	資産除去債務	63	63	0
備品	885	744	△ 141	長期未払金	108	55	△ 52
図書	2,594	2,636	42	流動負債	2,823	1,862	△ 961
その他	455	236	△ 218	運営費交付金債務	473	293	△ 181
流動資産	2,818	1,865	△ 954	寄付金債務	126	160	34
現金及び預金	2,765	1,812	△ 952	未払金	1,928	1,064	△ 865
未収入金	16	17	1	その他	295	345	51
その他	38	36	△ 2	負債合計	8,669	7,836	△ 833
資産合計	78,314	77,133	△ 1,181	純資産の部	25年度	26年度	増減額
				資本金	75,174	75,174	-
				資本剰余金	4,030	4,285	255
				損益外累計額	△ 9,936	△ 10,512	△ 576
				目的積立金	196	151	△ 45
				前中期目標期間繰越積立金	203	180	△ 24
				積立金	3	0	△ 3
				当期末処分利益	△ 26	19	45
				純資産合計	69,644	69,297	△ 347
				負債・純資産合計	78,314	77,133	△ 1,180

資産の部

- 主な増加要因
進行中の運営費交付金での業務達成基準適用事業による建物改修事業の実施などにより建物等が92百万円増加
- 主な減少要因
年度末の工事の減や退職手当支給額の減により期末の未払金が減少したことなどにより、現金及び預金が952百万円減少

負債・純資産の部

- 主な増加要因
(負債)
PCB 廃棄に伴う環境対策引当金を計上したことにより32百万円増加
- (純資産)
施設整備費補助金を財源とする資産の取得等により資本剰余金が255百万円増加
- 主な減少要因
(負債)
年度末の工事の減や退職手当支給額の減などにより未払金が865百万円減少

【利益の処分に関する書類】

国立大学法人は、利益の獲得を目的としていませんが、効率的業務運営等による収支差額は経営努力として文部科学大臣に承認されることで、次年度以降に目的積立金として使用することができます。

単位：百万円

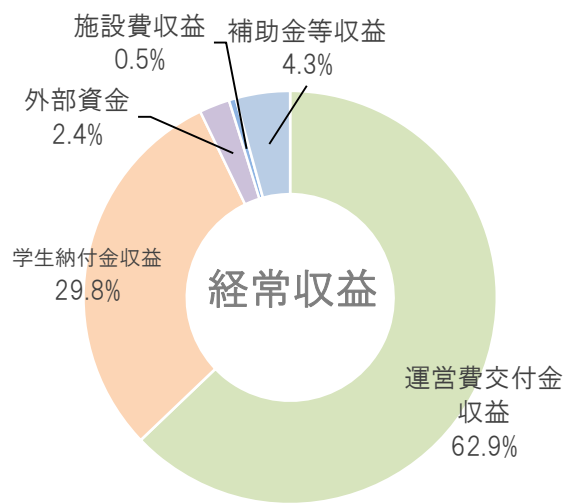
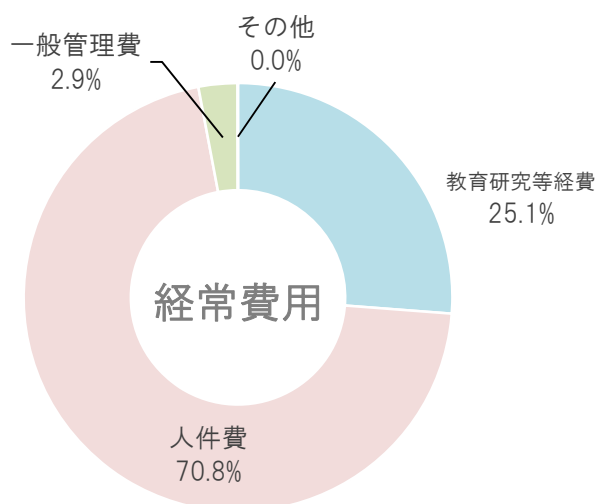
I 当期末処分利益	19
II 積立金振替額	0
III 利益処分類	19

【損益計算書】 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

大学の経営状況を明らかにするためのフロー情報(会計期間の費用や収益の流れを示す情報)

単位：百万円

経常費用	25年度	26年度	増減額	経常収益	25年度	26年度	増減額
教育研究等経費	2,503	2,332	△ 171	運営費交付金収益	5,709	5,952	243
教育経費	1,964	1,784	△ 181	学生納付金収益	2,721	2,675	△ 47
研究経費	241	236	△ 4	授業料収益	2,267	2,216	△ 51
教育研究支援経費	238	242	4	入学金収益	359	366	7
受託研究費	12	7	△ 5	検定料収益	95	92	△ 3
受託事業費	48	63	15	外部資金	216	221	5
人件費	6,763	6,889	127	受託研究等収益	12	7	△ 5
役員人件費	151	82	△ 68	受託事業等収益	48	63	15
教員人件費	5,274	5,348	75	寄附金収益	157	152	△ 5
職員人件費	1,338	1,459	121	施設費収益	49	31	△ 18
一般管理費	281	355	74	補助金等収益	386	216	△ 170
その他	2	2	△ 1	その他	440	534	94
経常費用合計	9,549	9,578	30	経常収益の計	9,522	9,630	108
臨時損失	4	34	30	臨時利益	4	1	△ 3
環境対策引当金繰入額	-	32	32	目的積立金取崩額	-	0	0
固定資産除却損	4	2	△ 2	前中期目標期間 繰越積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	-	19	19	当期総損失	26	-	△ 26
計	9,552	9,631	79	計	9,552	9,631	79



経常費用について

- 主な増加要因
給与特例減額措置の解除並びに平成26年度人事院勧告に準拠して給与改定を実施したことなどにより、人件費が127百万増加
- 主な減少要因
国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより、教育経費が181百万円減少

経常収益について

- 主な増加要因
運営費交付金での業務達成基準適用事業の実施、授業料免除の実施のための特別経費の追加配分などに伴い、運営費交付金収益が243百万円増加
- 主な減少要因
国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより、補助金等収益が170百万円減少

【キャッシュ・フロー計算書】

(H26.4.1~H27.3.31)

資金の調達や運用状況を明らかにするため、会計期間の資金を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

単位：百万円

	25年度	26年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,244	373	△ 871
人件費支出	△ 6,649	△ 7,104	△ 455
その他費用的支出	△ 2,032	△ 304	1,728
運営費交付金収入	6,089	6,116	27
学生納付金収入	2,754	2,749	△ 5
外部資金収入	217	259	42
補助金等収入	724	224	△ 500
その他収入	153	160	7
預り金等増減	△ 11	53	64
国庫納付金の支払額	-	-	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159	△ 671	△ 512
投資的な活動に伴う支出	△ 2,387	△ 3,929	△ 1,542
投資的な活動に伴う収入	2,228	3,257	1,029
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	△ 53	2
リース債務の返済に関わる支出	△ 52	△ 52	-
資金の増減額	1,031	△ 352	△ 1,383
資金の期首残高	734	1,765	1,031
資金の期末残高	1,765	1,412	△ 353

通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と、人件費や業務活動による支出を含みます。

投資活動に係るキャッシュ・フローの主な支出内容は固定資産の取得による支出、定期預金積立による支出です。主な収入内容は施設費収入、定期預金払戻しによる収入です。

財務活動に係るキャッシュ・フローはリース債務の返済や利息の支払による支出が挙げられます。

給与特例減額措置の解除並びに平成26年度人事院勧告に準拠して給与改定を実施した結果「教員人件費」が増加したこと及び有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことにより、資金の期末高が353百万円減少しています。

【業務実施コスト計算書】

(H26.4.1~H27.3.31)

納税者である国民の業務に対する評価・判断に資するため、国民の負担に帰せられるコストを一元的に集約して表示するものです。

単位：百万円

損益計算書の費用相当額から運営費交付金に基づく収益以外の収益を差し引いて計算します。税金を財源として賄った業務費用と言えます。

その減価に対応する収益の獲得が予定されないものの減価償却相当額であり、費用処理されていないため損益計算書に表れていないものです。最終的に国民の負担になります。

賞与増加見積額と退職給付増加見積額です。運営費交付金で財源措置されるため損益計算書上で引き当てなかったものです。

国等の土地や経済的資源を出資あるいは無償で使用しているものについて、国民が得られるはずの利益を仮想計算したものです。

	25年度	26年度	増減額
I 業務費用	6,339	6,425	86
①損益計算上の費用・損失	9,552	9,612	60
業務費	9,265	9,221	△ 44
一般管理費	281	355	74
その他費用	6	36	30
②控除の自己収入等	△ 3,213	△ 3,187	26
学生納付金収益	△ 2,721	△ 2,675	46
外部資金収益	△ 216	△ 221	△ 5
その他収益	△ 275	△ 291	△ 16
II 損益外減価償却相当額	753	729	△ 24
III 損益外減損損失相当額	-	0	-
IV 損益外利息費用相当額	0	0	-
V 損益外除売却差額相当額	3	18	15
VI 引当外増加見込額	△ 511	△ 228	283
VII 機会費用	465	277	△ 188
国等の財産の無償や減額での貸借取引の機会費用	14	5	△ 9
政府出資の機会費用	451	272	△ 179
VIII 国庫納付額	-	-	-
業務実施コスト	7,049	7,221	172

【セグメント情報】 (H26. 4. 1~H27. 3. 31)

単位:百万円

区 分	大学			附属学校			法人共通			合計		
	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額
業務費用												
業務費	5,658	5,618	△ 40	2,993	3,000	7	614	603	△ 11	9,265	9,221	△ 44
教育研究等経費	1,994	1,738	△ 257	508	594	86	-	-	-	2,503	2,332	△ 171
人件費	3,663	3,880	216	2,485	2,406	△ 79	614	603	△ 11	6,763	6,889	127
一般管理費	-	-	△ 1	-	-	-	281	355	75	281	355	74
その他	2	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	2	2	△ 1
小 計	5,660	5,619	△ 41	2,993	3,000	7	895	959	64	9,549	9,578	30
業務収益												
運営費交付金収益	522	377	△ 146	185	269	84	5,002	5,307	305	5,709	5,952	243
学生納付金収益	2,659	2,559	△ 100	184	178	△ 6	△ 122	△ 62	60	2,721	2,675	△ 47
外部資金等収益	79	86	7	137	135	△ 2	-	-	0	216	221	5
施設費収益	9	16	7	40	15	△ 25	-	-	-	49	31	△ 18
補助金等収益	386	216	△ 170	0	0	-	-	-	-	386	216	△ 170
その他	334	387	53	59	74	15	47	71	24	411	532	121
小 計	3,990	3,641	439	605	672	66	4,927	5,317	391	9,522	9,630	108
業務損益	△ 1,670	△ 1,978	165	△ 2,388	△ 2,329	59	4,032	4,359	327	△ 26	52	78

【セグメント区分の内訳】

大 学：学部、図書館、各センター、学務部、学術部（附属学校課除く）
 附属学校：各附属学校園、学術部附属学校課
 法人共通：管理部

セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容等に応じた適切な区分に基づいて、より詳細な財務情報を公表するものです。本学では、「大学」・「附属学校」・「法人共通」の3つのセグメントに区分して公表しています。

業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、人件費などは実態ベースでそれぞれのセグメント区分に計上しています。一方、業務収益のうち、学生納付金等についてはその資金を獲得したセグメントの収益としていますが、大学の基盤的経費である一般運営費交付金については渡しきり経費として交付されているため、すべて法人共通に計上しています（運営費交付金のうち、用途が特定されている特殊要因経費（退職手当など）やプロジェクト経費である特別経費等については獲得したセグメント区分の収益としています）。

そのため、大学と附属学校の業務損益がマイナスになっています。

【中期目標・中期計画達成強化経費による事業】

本学では、財務運営をさらに計画的に実施するため、平成22年度に「中期目標・中期計画達成強化経費」を創設しました。平成26年度は前年度以前から継続して実施している3事業に加え、さらに2事業を開始し、中期目標期間を見越した重要施策を達成することとしています。

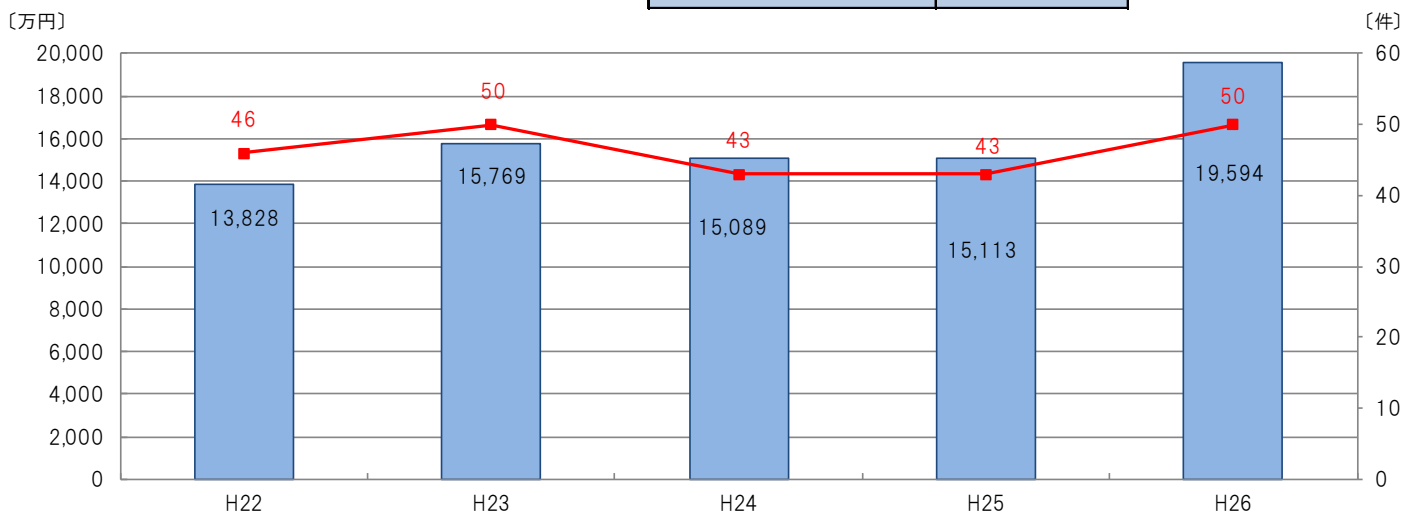
事業名	実施期間	事業の概要	予算額
京阪奈三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備事業	H23 ～ H26	大阪教育大学, 京都教育大学, 奈良教育大学の資源・特色を活かした有機的な連携を推進し, 協同して教員養成系大学の教育機能強化を図ることを実現するための設備を施設整備費補助事業及び特別経費におけるプロジェクトと一体となる整備事業を実施する ・大学キャンパス情報基盤整備 ・附属学校園情報基盤整備	1億2,000万円
地球環境と安全に配慮した教育研究環境整備事業	H23 ～ H26	【当初計画】 省エネルギー, 環境負荷の低減にいつそう貢献するとともに, それらを通じて地域や国際社会に貢献し, また, 恵まれた自然環境にあるキャンパスの生命線となる進入路の路面劣化や落石等を解消し, 安全な通行を確保する事業を実施する ・照明設備LED化改修 ・建具環境配慮化改修 ・構内道路舗装改修 【H24変更内容】 防災対策の一環とした防火・防災設備改修等の整備並びに実験・実習室の教育環境の確保	3億2,470万円
魅力ある柏原キャンパス環境整備事業	H25 ～ H27	本環境整備事業は, 柏原キャンパスへ統合して20年が経過し, 経年劣化による設計レベルの低下や生活様式の変化など学生や教職員のニーズに合わせた便所改修整備を行うものである 柏原キャンパスの便所改修整備は, 中期計画で定める「魅力ある環境整備」として行うものであり, 計画の策定は, 中期計画に記載の「ステークホルダーの意見を法人運営に活用する」から, 学生生活実態調査の結果を踏まえ, ステークホルダーたる学生自身の意見を把握・分析し, 活用したものである	1億6,350万円
連合教職大学院設置に伴う教育基盤機能の強化事業	H26 ～ H27	平成27年4月に設置予定の連合教職大学院の活動拠点である天王寺キャンパスの施設整備を行うとともに, 同大学院の機能の一つとして求められている現代的な教育課題への対応に必要な各種設備を導入する。また, 学生の交流と相互啓発を軸に新しい学びの可能性の創造のため, 附属図書館天王寺分館に「交流広場」を設け, 多目的な活用を可能とするよう整備を行う。	1億1,479万円
附属学校園老朽施設対策事業	H26 ～ H27	中期目標で定める「附属学校園における安全教育の充実並びに安全で安心して学べる学校環境の整備」を達成するため, 下記事業を実施する。 (1) 教室等改修 経年劣化が著しい教室の床や天井の張り替え, 水回りの改修等の工事を行う。 (2) 学習環境改善のための老朽設備改修 経年劣化が著しく, 授業運営等に支障をきたしている空調設備等の改修工事を行う。 (3) 防災施設・ライフライン改修 より安全で安心した環境構築のため, 老朽化した消火栓や給水管の改修を行う。 (4) 体育施設・設備改修 経年劣化が著しい体育施設を, 安心して授業運営が行えるよう改修する。	1億3,558万円
合計			8億5,857万円

財務トピックス【外部資金等獲得実績】

【寄附金】

平成26年度より本学の財政基盤を長期的に支えるとともに、大学及び附属学校園などにおける学生等への支援及び教育研究支援並びに国際交流及び社会連携の推進等を図ることを目的に「大阪教育大学基金」を創設したこと等により、前年度比4,481万円増の寄附金を受け入れました。

名称	金額（万円）	獲得セグメント
大阪教育大学基金	4,276	法人
大阪教育大学教育振興会奨学寄附金	891	大学
シリカ微粒子表面の評価・研究	150	大学
大阪教育大学生生活協同組合寄附金	127	大学
日韓教員養成大学学生相互訪問研修プログラムに係る助成金	100	大学
環境浄化に利用可能な新規光触媒材料の研究	50	大学
光学材料の開発に関する研究助成金	50	大学
芸術専攻音楽コース助成金（柏原市民文化会館）	45	大学
横井邦彦教授の研究助成	30	大学
アクリル系接着剤の強度特性の解明に関する研究助成金	30	大学
HPLC分析技術研究助成金	28	大学
芸術専攻音楽コースの学生の学習環境充実の助成金（音楽コース後援会）	20	大学
芸術専攻音楽コース奨学寄付金（音楽愛好家協会「こんごう」）	11	大学
教養学科芸術専攻音楽コース学生の学習環境充実のための助成	11	大学
附属学校教育研究奨励助成金（32件）	13,737	附属
第14回ちゅうでん教育振興助成	20	附属
平成25年度未来教育研究所研究助成	10	附属
せんだんの会助成金	8	附属
合計	19,594	

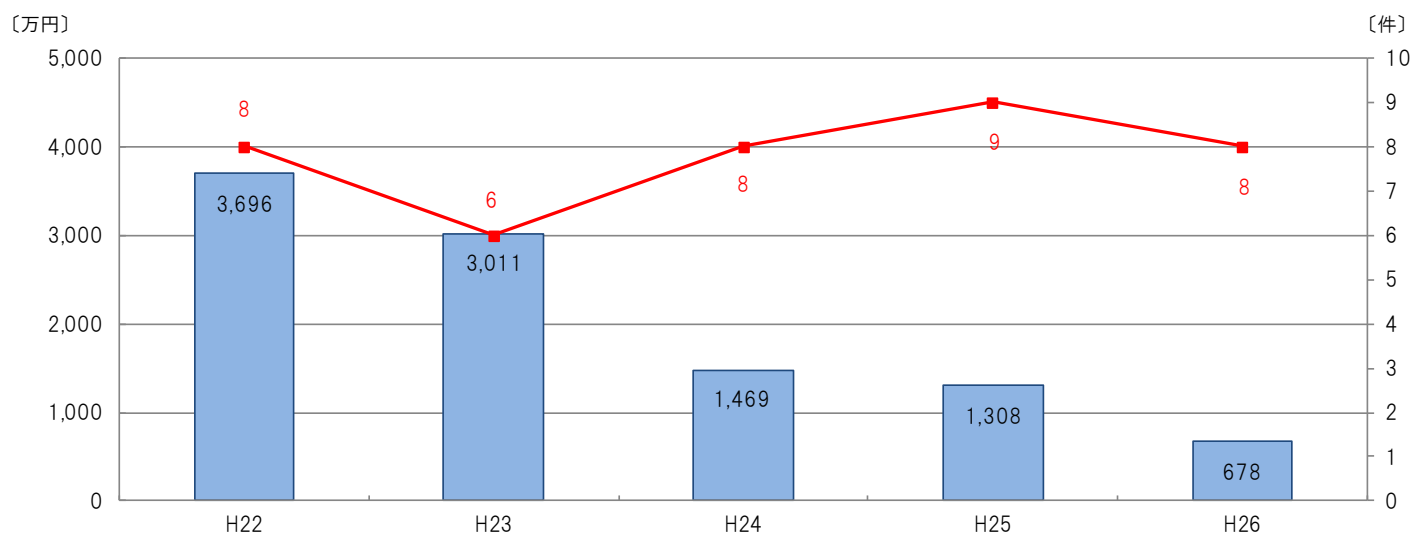


※大阪教育大学基金については全体を1件としています。

【受託研究・共同研究】

受託研究及び共同研究について、受入件数は横ばいですが、収入は年々減少傾向にあり、獲得金額増加に向け努力する必要があります。

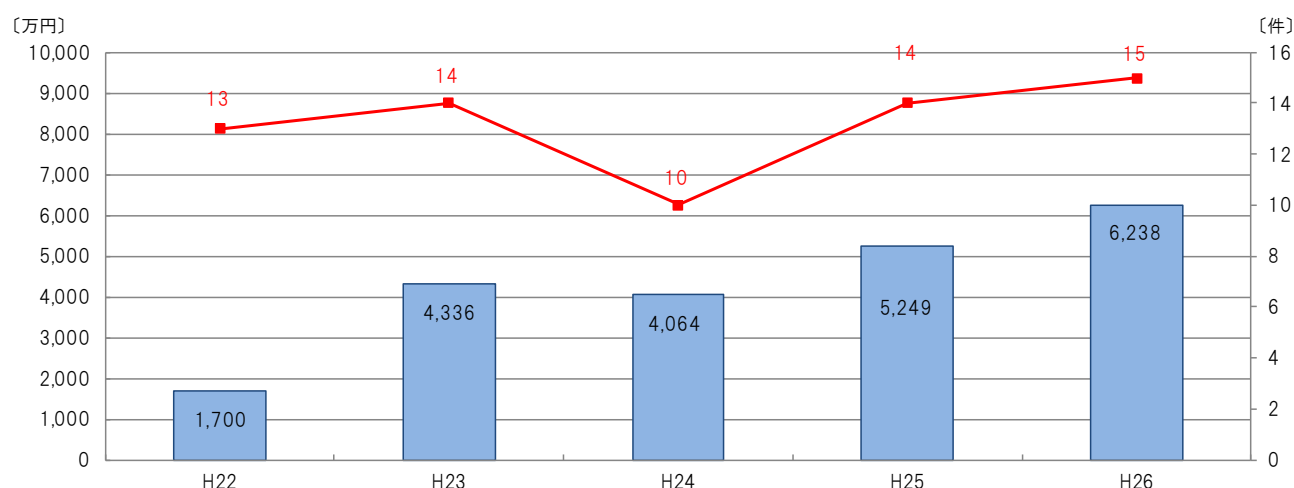
名称	区分	金額（万円）	獲得部局
ISS版総合安全学習プログラムおよび外傷記録評価システムの実装	受託研究	240	学校危機メンタルサポートセンター
『MFP：複合印刷機』と連携する『SNS：ソーシャルネットワークシステム』を利用した学習評価システムの構築	共同研究	146	科学教育センター
カルバゾールを用いた有機電子材料の開発	共同研究	119	教養学科
英語入門期のための音声を基軸とした教材開発	受託研究	80	教員養成課程
テニスの競技力向上に資する指導法の検討	受託研究	30	教養学科
体験学習プログラムの開発と地域連携による教育人材の育成	受託研究	30	教職教育研究センター
パラチノースSDによる血糖値上昇抑制効果についての検討	共同研究	22	教養学科
デジタル教材開発	共同研究	11	附属高等学校池田校舎
	合計	678	



【受託事業】

前年度に引き続き理数系教員養成拠点構築事業を受け入れるなど、教員養成系大学としての強みを生かし様々な事業の受け入れを行いました。

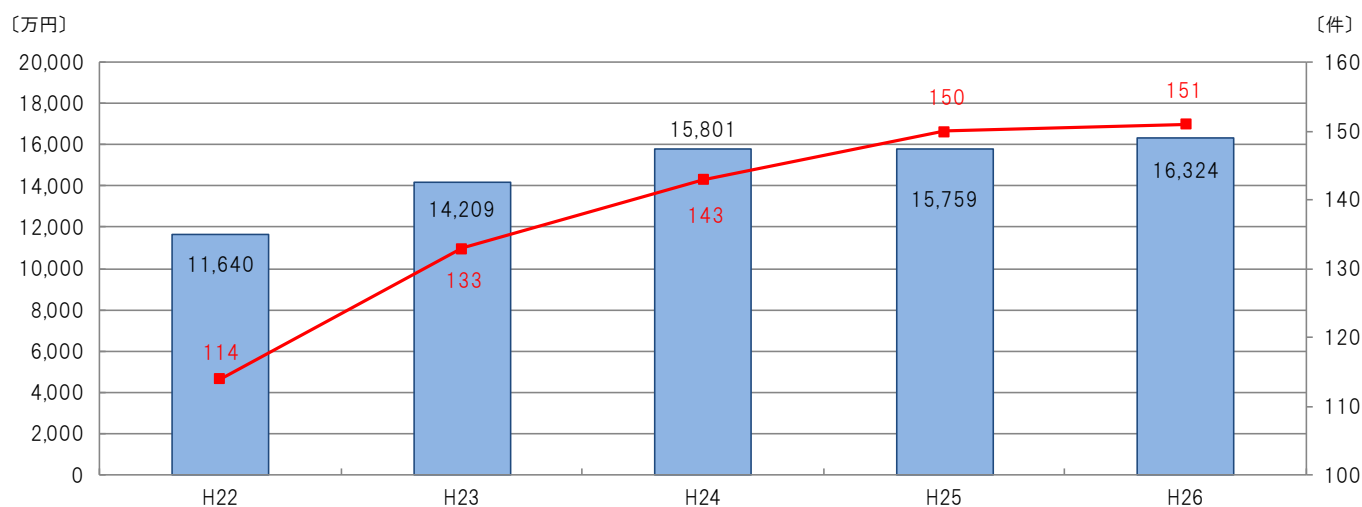
委嘱事業名	金額（万円）	獲得セグメント
平成26年度障害のある児童生徒の学習上の支援機器等教材開発事業	2,216	大学
平成26年度理数系教員拠点構築事業「現職教員と学生の協同によるCST養成と理科地域拠点ネットワークの構築」	1,706	大学
平成26年度障害のある児童生徒の学習上の支援機器等教材開発事業（再委託）	393	大学
2,014年度課題別研修「英語圏サブサハラアフリカ理科授業改善」コースに係る委託契約	362	大学
平成26年度アフガニスタン国別研修「教師教育における特別支援教育強化プロジェクト本邦短期研修」コースに係る委託契約	316	大学
平成26年度幼稚園教員資格認定試験	287	大学
教員養成モデルカリキュラム開発	256	大学
平成26年度「学校事故対応に関する調査研究」	237	大学
平成26年度日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）	180	大学
平成26年度特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業（特別支援学校教員の専門性向上）	105	大学
平成26年度学校図書館司書教諭講習	61	大学
ソウル教育大学グローバルインターンシッププログラム	57	大学
ひらめき☆ときめきサイエンス	37	大学
忠南大学校グローバル人材育成のための大阪教育大学1 Semesterプログラム	25	大学
合計	6,238	



【科学研究費助成事業】

前年度に比べて565万円増、採択件数としては1件増加しました。

種 目	直接経費 (万円)	間接経費 (万円)	件数
挑戦的萌芽研究	1,033	310	14
若手研究 (B)	1,260	378	14
研究活動スタート支援	110	33	1
基盤研究 (A)	1,108	332	9
基盤研究 (B)	2,538	749	23
基盤研究 (C)	4,973	1,486	73
特別研究員奨励費	230	33	2
新学術領域研究	590	177	3
奨励研究	520	0	10
研究成果公開促進費	100	0	1
厚生労働省科学研究費補助金	305	59	1
合 計	12,766	3,558	151



【補助金】

北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学とともに進める『大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト～』，京都教育大学・奈良教育大学とともに進める『「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業～京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生～』が国立大学改革強化推進事業として選定され，教員養成系大学の高度化を目指した取組みを進めています。

名称	金額（万円）
国立大学改革強化推進補助金	21,520
教員講習開設事業費等補助金	132
合計	21,653

【施設費】

平成26年度は主に，天王寺キャンパスの機能強化に資する教育基盤整備，附属平野中・高等学校の耐震工事を行いました。

名称	金額（万円）
当繕事業	3,300
天王寺キャンパスの機能強化に資する教育基盤整備	3,702
（流町（附中高））校舎改修	18,459
合計	25,461

【特別運営費交付金】

平成26年度に特別運営費交付金で実施した事業は以下のとおりです。

名称	金額（万円）
附属学校と大学の協同による課題解決型グローバル人材育成プログラム開発	1,424
学内ワークスタディ実施経費	39
教員養成システムのグローバル化事業	5,795
教育改善推進枠	1,018
合計	8,276

柏原キャンパス

プール

★プールサイド遮熱シート設置

体育棟

肺運動負荷モニタリングシステム導入

多目的球技場

バックネット改修

体育館

★耐震改修工事

無線LANアクセスポイント設置

学生宿舎

★大学会館防煙シャッター取付工事

大学会館



やまお

天王寺キャンパス

西館

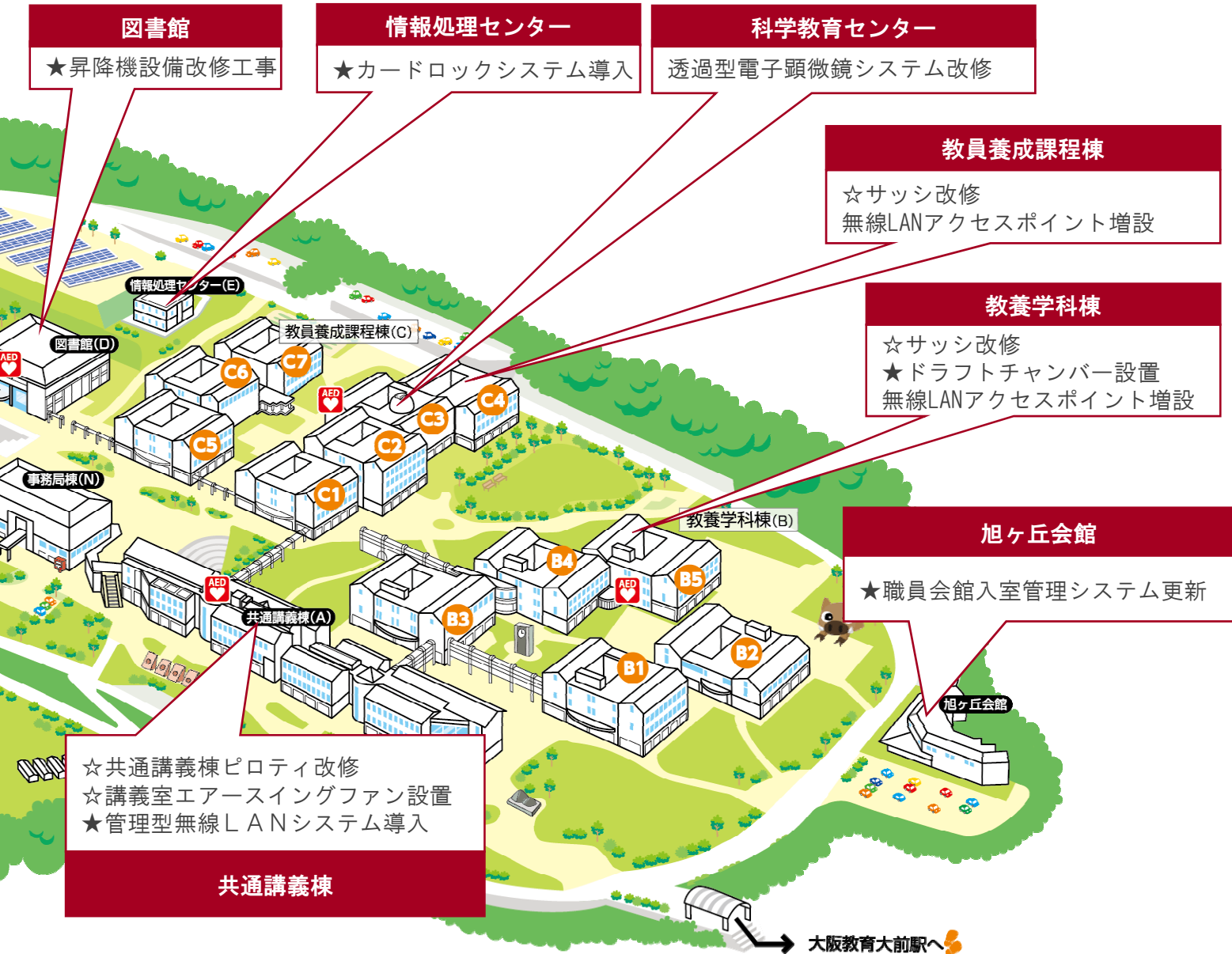
教職大学院設置に伴う改修

■屋外照明改修工事

ランゲージチャットルーム改修
就職相談室改修

中央館

【施設・設備整備】

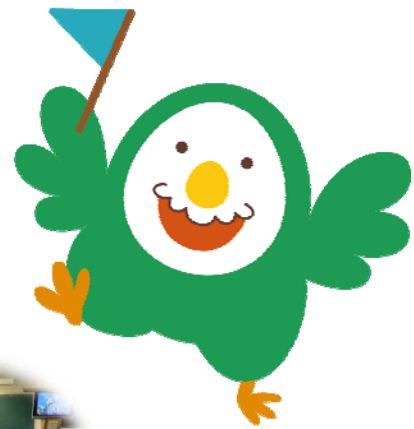


施設整備(柏原)

- ★点字ブロック撤去復旧工事
- ★エスカレータ3号機キャノピー修繕工事
- ★屋外照明改修工事

附属学校園

- ★校舎改修(池田中高・平野中高)
- ☆図書室照明設備改修(天王寺中高)
- 無線LANシステム設置(全附属学校園)

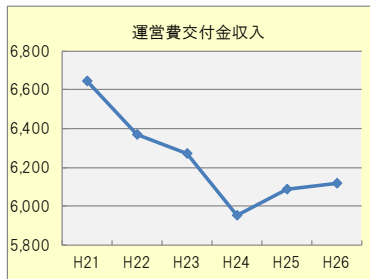


たまごどり

- ☆ 省エネ、環境負荷の低減のための取組
- ★ キャンパス等の安全確保のための取組

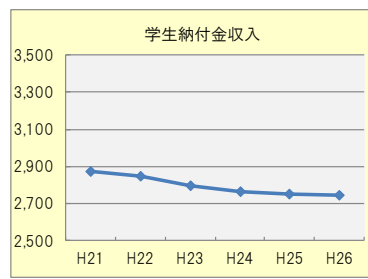
平成21～26事業年度比較資料

[単位：百万円]



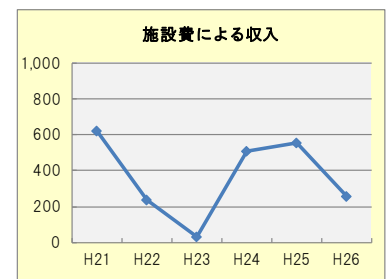
運営費交付金収入

	決算額	増減
H21	6,643	172
H22	6,367	△ 276
H23	6,273	△ 94
H24	5,950	△ 323
H25	6,089	139
H26	6,116	27



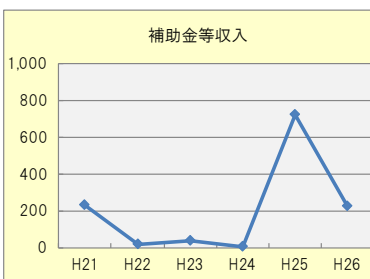
学生納付金収入

	決算額	増減
H21	2,873	△ 43
H22	2,848	△ 25
H23	2,799	△ 49
H24	2,766	△ 33
H25	2,754	△ 12
H26	2,749	△ 5



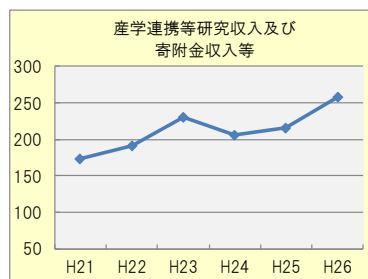
施設費による収入

	決算額	増減
H21	619	78
H22	238	△ 381
H23	33	△ 205
H24	507	474
H25	555	48
H26	255	△ 300



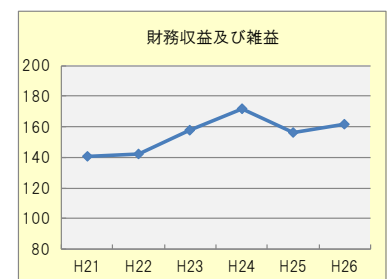
補助金等収入

	決算額	増減
H21	232	197
H22	18	△ 214
H23	39	21
H24	1	△ 38
H25	723	722
H26	224	△ 499



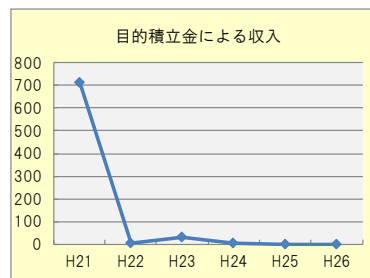
産学連携等研究収入及び寄附金収入等

	決算額	増減
H21	173	△ 35
H22	230	19
H23	206	△ 24
H24	216	10
H25	259	43
H26	259	0



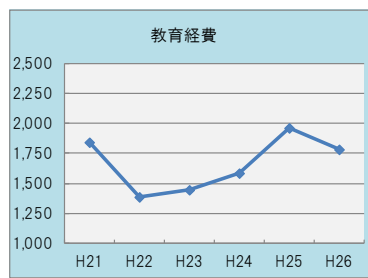
財務収益及び雑益

	決算額	増減
H21	141	35
H22	142	1
H23	158	16
H24	172	14
H25	156	△ 16
H26	162	6



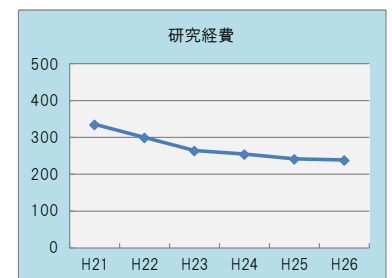
目的積立金による収入

	決算額	増減
H21	711	711
H22	5	△ 706
H23	32	27
H24	2	△ 30
H25	0	△ 2
H26	0	0



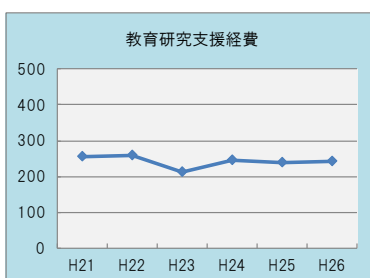
教育経費

	決算額	増減
H21	1,844	455
H22	1,386	△ 458
H23	1,445	59
H24	1,585	140
H25	1,964	379
H26	1,784	△ 180



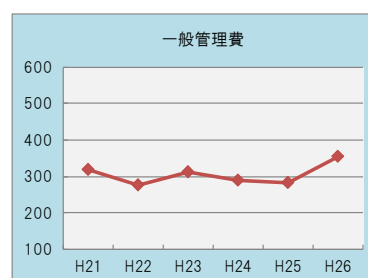
研究経費

	決算額	増減
H21	335	△ 6
H22	300	△ 35
H23	265	△ 35
H24	255	△ 10
H25	241	△ 14
H26	237	△ 4



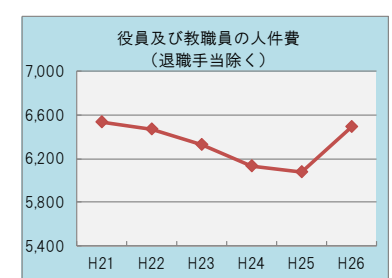
教育研究支援経費

	決算額	増減
H21	254	33
H22	259	5
H23	213	△ 46
H24	244	31
H25	238	△ 6
H26	242	4



一般管理費

	決算額	増減
H21	318	39
H22	276	△ 42
H23	313	37
H24	290	△ 23
H25	281	△ 9
H26	355	74



役員及び教職員の人件費(退職手当除く)

	決算額	増減
H21	6,537	△ 115
H22	6,472	△ 65
H23	6,327	△ 145
H24	6,133	△ 194
H25	6,077	△ 56
H26	6,496	419

主な財務指標について、他大学との比較を掲載します。

根拠数値及び計算式は、文部科学省が作成した財務諸表データ集を使用しています。なお、本学はその資料上Eグループ（教育系学部のみで構成される国立大学法人）に属し、該当大学は以下のとおりです。

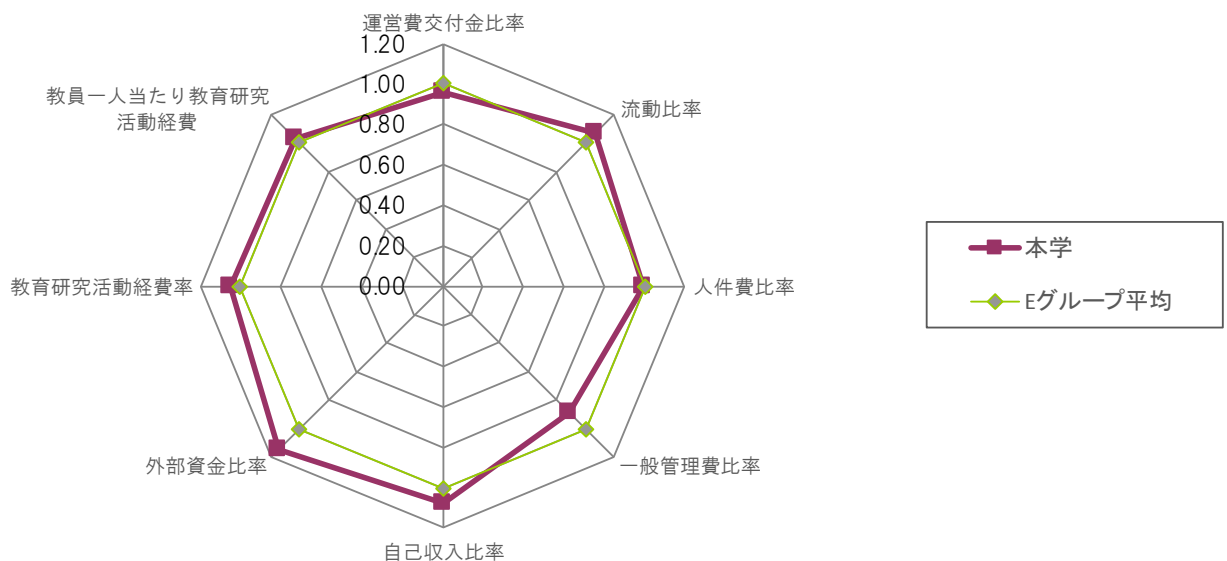
北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

		本学	Eグループ平均	Eグループ内での順位	全国平均
【健全性】	運営費交付金比率 (%)	61.8 (60.0)	64.2 (62.4)	4 (4)	34.3 (34.3)
	流動比率 (%)	100.2 (99.9)	94.2 (96.6)	3 (4)	105.8 (108.7)
【効率性】	人件費比率（退職手当を除く） (%)	70.4 (65.6)	71.1 (68.1)	4 (4)	53.1 (53.1)
	一般管理費比率 (%)	3.9 (3.0)	4.4 (4.2)	4 (2)	3.2 (3.2)
【発展性】	自己収入比率 (%)	29.5 (30.2)	27.4 (28.4)	4 (5)	49.3 (49.3)
	外部資金比率 (%)	2.3 (2.3)	2.0 (2.1)	5 (6)	9.1 (8.6)
【活動性】	教育研究活動経費比率 (%)	23.6 (25.6)	22.5 (24.7)	4 (7)	18.1 (18.1)
	教員一人当たり教育研究活動経費 (千円)	4,418 (4,743)	4,272 (4,648)	4 (5)	7,058 (7,071)

※括弧は平成25年度の数字

※青字（太字）は前年度に比べて、改善しているもの。赤字（斜体）は前年度に比べて悪化しているもの。

上記データから、Eグループ平均値を1とした場合の本学の比率をグラフで示しました。



【健全性】

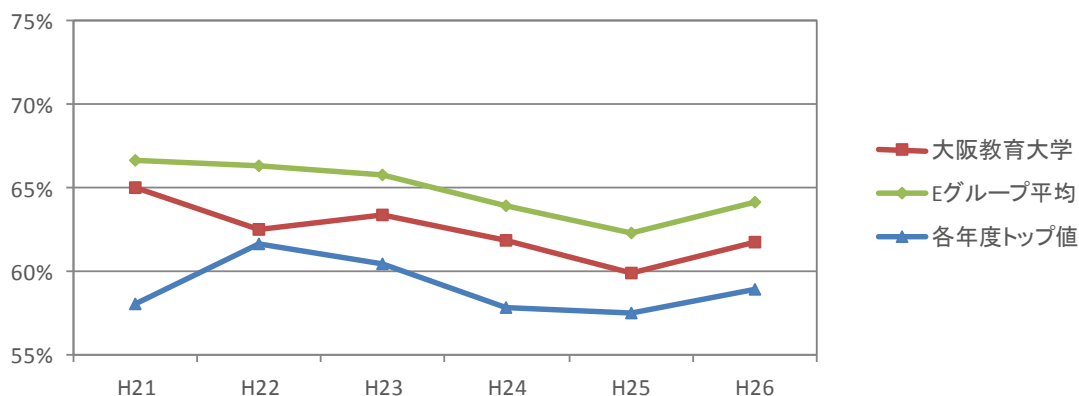
視点：継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

運営費交付金比率

算式	指標の意味	評
運営費交付金収益／経常収益	経常収益に占める運営費交付金収益の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	65.0%	64.1%	68.9%	64.3%	73.8%	64.6%	73.1%	71.0%	69.4%	74.9%	58.1%	66.6%
H22	62.6%	65.4%	69.8%	63.2%	73.4%	62.1%	72.4%	70.8%	69.2%	76.0%	61.6%	66.4%
H23	63.3%	63.0%	69.1%	62.7%	70.3%	61.6%	73.4%	70.4%	71.3%	75.7%	60.4%	65.8%
H24	61.8%	59.9%	65.5%	62.4%	69.9%	57.9%	70.3%	68.4%	70.3%	74.4%	59.1%	64.0%
H25	60.0%	58.1%	64.1%	61.4%	70.8%	58.7%	66.1%	65.5%	64.7%	74.1%	57.5%	62.4%
H26	61.8%	59.0%	65.7%	62.9%	70.8%	59.5%	70.0%	71.8%	67.7%	75.3%	59.4%	64.2%

※赤字は各年度のトップ値

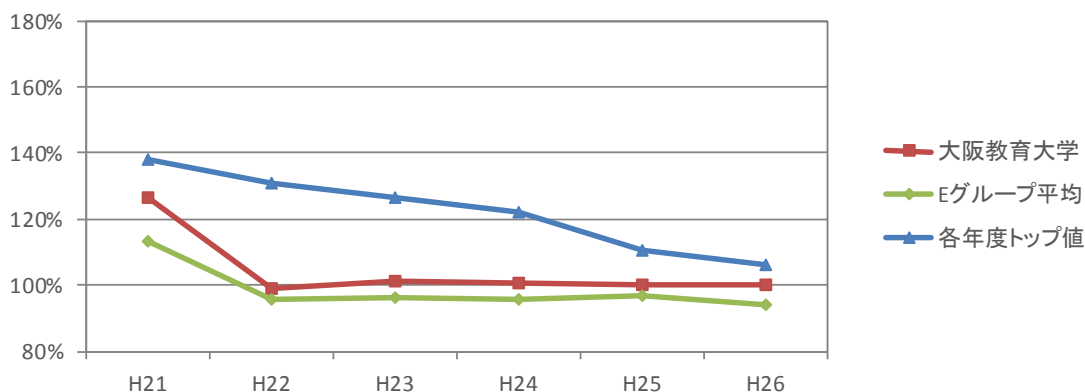


流動比率

算式	指標の意味	評
流動資産／流動負債	債務等の支払い能力	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	126.2%	137.9%	98.0%	114.5%	126.8%	95.6%	108.6%	108.5%	103.0%	111.3%	102.8%	113.4%
H22	98.9%	102.5%	82.3%	100.1%	88.0%	98.9%	64.8%	97.3%	84.2%	130.7%	87.5%	95.5%
H23	101.2%	103.1%	88.6%	98.1%	80.1%	99.9%	71.7%	98.9%	87.7%	126.5%	90.4%	96.2%
H24	100.9%	108.0%	90.1%	96.6%	89.6%	86.1%	76.7%	100.3%	97.7%	122.1%	84.9%	95.5%
H25	99.9%	104.6%	92.5%	110.3%	91.2%	92.3%	75.3%	86.3%	92.0%	104.1%	87.5%	96.6%
H26	100.2%	102.2%	99.8%	97.5%	98.4%	86.5%	78.6%	87.7%	78.8%	105.9%	78.2%	94.2%

※赤字は各年度のトップ値

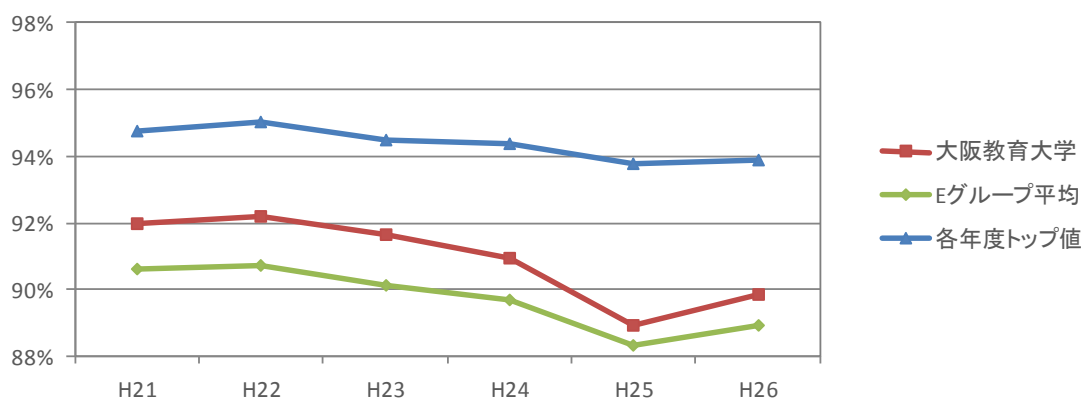


自己資本比率

算式	指標の意味	評
自己資本（純資産）／総資産	資本の財源を示す	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	92.0%	87.0%	88.5%	94.8%	81.6%	90.1%	92.0%	76.4%	88.8%	80.6%	88.5%	90.6%
H22	92.2%	86.2%	89.4%	95.0%	80.6%	89.1%	92.8%	75.9%	88.1%	82.9%	89.1%	90.7%
H23	91.6%	85.8%	87.9%	94.5%	79.4%	88.5%	92.2%	74.8%	87.6%	82.3%	88.8%	90.1%
H24	91.0%	85.3%	87.9%	94.4%	78.7%	87.7%	91.0%	74.6%	87.6%	81.3%	88.1%	89.7%
H25	88.9%	83.0%	88.3%	93.8%	78.4%	84.0%	89.7%	75.4%	84.2%	80.7%	87.5%	88.3%
H26	89.8%	82.0%	88.8%	93.9%	79.3%	85.5%	90.9%	75.7%	87.6%	80.0%	89.3%	88.9%

※赤字は各年度のトップ値



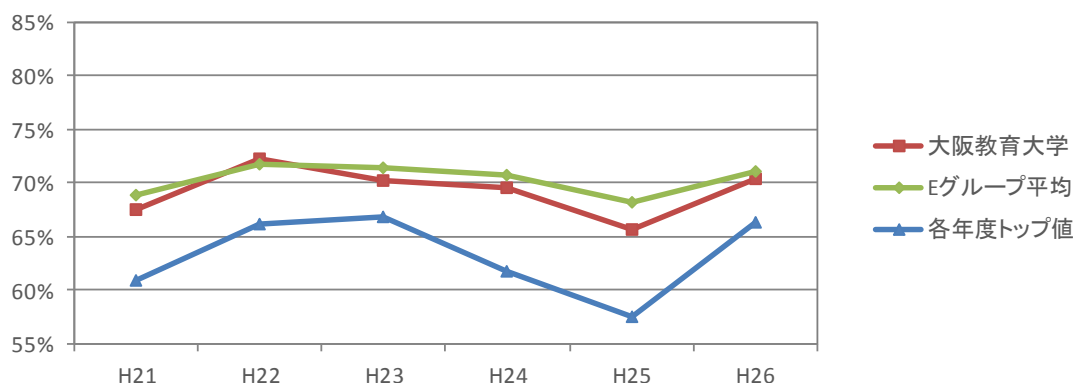
【効率性】 視点：経営が効率的に行われているか。

人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	67.5%	69.1%	69.9%	71.3%	66.4%	71.8%	71.3%	61.0%	67.5%	69.0%	66.7%	68.8%
H22	72.3%	70.2%	73.8%	71.8%	69.9%	72.9%	74.3%	66.2%	71.0%	73.3%	73.5%	71.8%
H23	70.3%	70.2%	69.1%	73.9%	68.1%	74.4%	72.6%	66.8%	71.8%	72.2%	72.6%	71.5%
H24	69.6%	69.1%	68.9%	72.2%	67.3%	75.5%	73.1%	61.7%	71.7%	71.8%	74.7%	70.7%
H25	65.6%	69.1%	69.9%	70.2%	63.1%	72.7%	71.3%	57.5%	64.7%	71.6%	69.0%	68.1%
H26	70.4%	67.7%	70.9%	72.1%	66.4%	73.3%	73.9%	66.8%	72.9%	73.6%	74.7%	71.1%

※赤字は各年度のトップ値

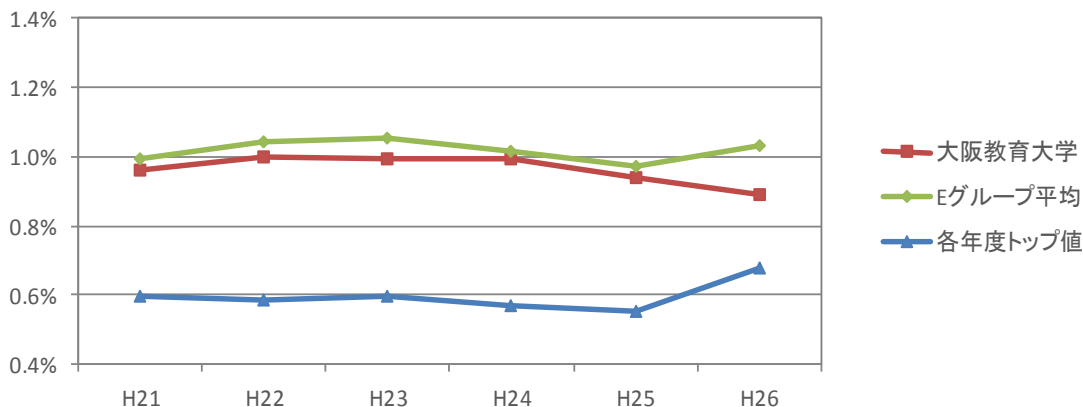


役員人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
役員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める役員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	0.96%	0.74%	1.58%	0.60%	1.18%	0.98%	1.23%	1.09%	1.35%	1.34%	1.05%	0.99%
H22	1.00%	0.75%	1.69%	0.58%	1.24%	1.00%	1.35%	1.26%	1.47%	1.43%	1.14%	1.04%
H23	0.99%	0.78%	1.55%	0.60%	1.20%	1.16%	1.29%	1.25%	1.49%	1.39%	1.12%	1.05%
H24	0.99%	0.77%	1.46%	0.57%	1.14%	1.13%	1.22%	1.11%	1.40%	1.38%	1.14%	1.01%
H25	0.94%	0.77%	1.51%	0.55%	1.06%	1.07%	1.21%	1.03%	1.28%	1.35%	1.04%	0.97%
H26	0.89%	0.76%	1.55%	0.68%	1.18%	0.99%	1.31%	1.24%	1.58%	1.42%	1.14%	1.03%

※赤字は各年度のトップ値

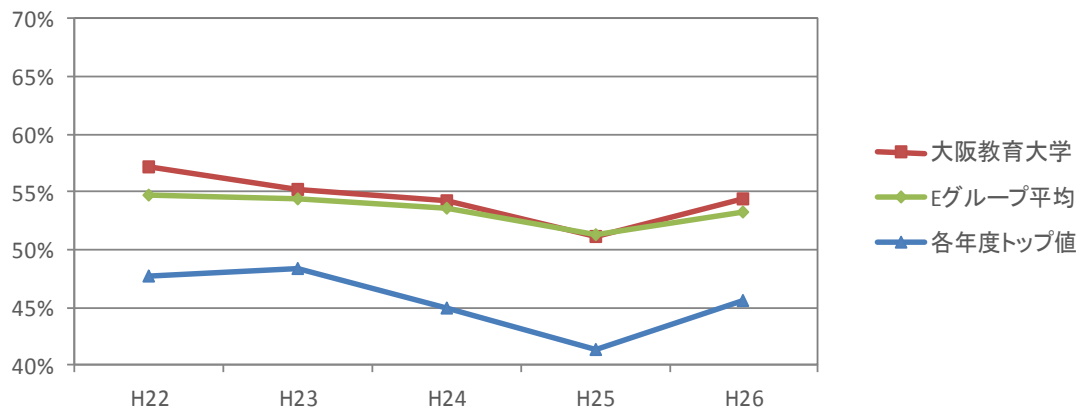


教員人件費比率 (附属含む) (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
教員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める教員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	57.1%	53.7%	54.7%	55.6%	49.9%	56.9%	58.9%	47.7%	53.6%	51.7%	55.3%	54.7%
H23	55.2%	53.4%	51.6%	57.5%	48.3%	57.6%	57.6%	48.4%	54.6%	51.5%	54.8%	54.4%
H24	54.2%	52.1%	51.0%	55.7%	48.2%	57.9%	57.5%	44.8%	54.3%	50.4%	56.0%	53.5%
H25	51.0%	51.6%	51.1%	54.3%	44.4%	55.6%	55.5%	41.3%	48.5%	50.1%	51.3%	51.2%
H26	54.5%	50.9%	51.7%	55.2%	45.6%	56.3%	57.8%	47.7%	53.7%	50.7%	55.4%	53.2%

※赤字は各年度のトップ値

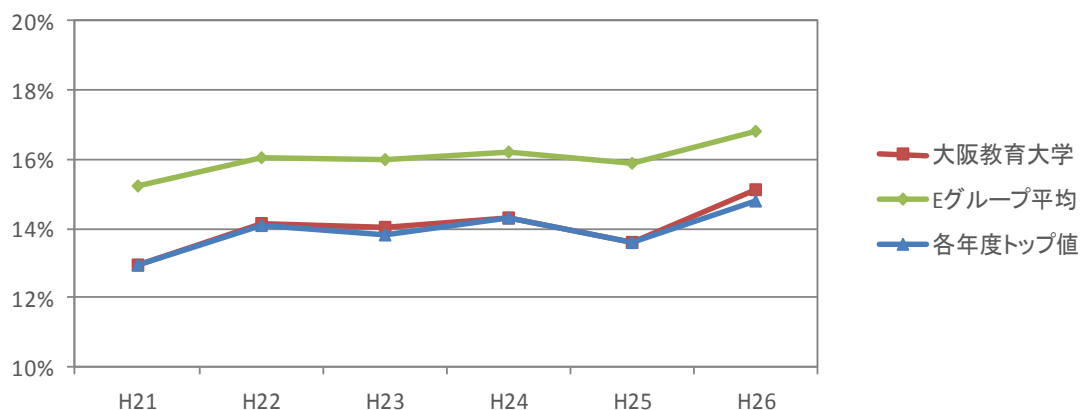


職員人件費比率 (退職手当除く)

算式	指標の意味	評
職員人件費(退職手当除く) / 業務費	業務費に占める職員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	12.9%	15.3%	16.2%	15.5%	18.4%	14.7%	13.7%	15.5%	15.2%	18.6%	15.0%	15.2%
H22	14.1%	15.8%	17.4%	15.7%	18.8%	15.0%	14.1%	17.1%	16.0%	20.2%	17.0%	16.0%
H23	14.0%	16.0%	16.0%	15.9%	18.6%	15.6%	13.8%	17.2%	15.8%	19.3%	16.6%	16.0%
H24	14.3%	16.2%	16.5%	15.9%	18.0%	16.4%	14.3%	15.8%	16.0%	20.0%	17.5%	16.2%
H25	13.6%	16.7%	17.3%	15.4%	17.6%	16.0%	14.6%	15.1%	15.0%	20.1%	16.6%	15.9%
H26	15.1%	16.0%	17.7%	16.3%	19.6%	16.0%	14.8%	17.8%	17.6%	21.5%	18.2%	16.8%

※赤字は各年度のトップ値

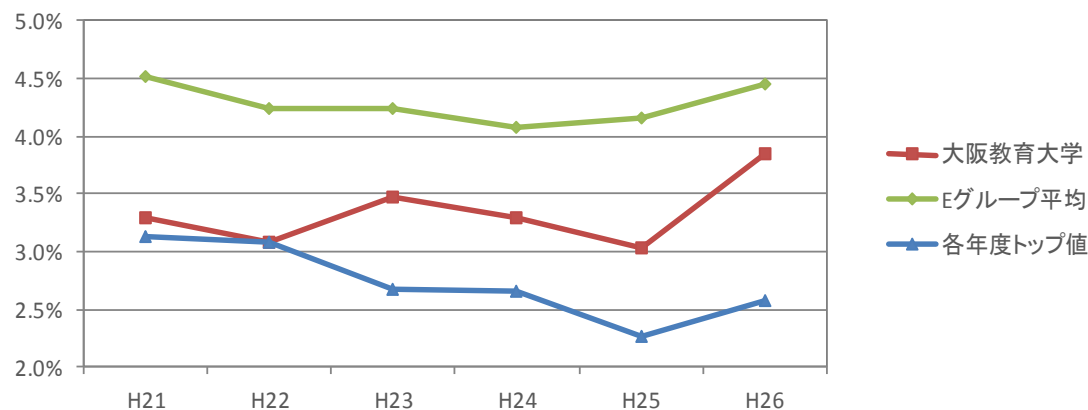


一般管理費比率

算式	指標の意味	評
一般管理費 / 業務費	業務費に対する一般管理費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	3.29%	3.13%	5.58%	3.97%	5.64%	4.72%	5.04%	7.92%	3.85%	4.19%	5.73%	4.51%
H22	3.08%	3.71%	4.57%	3.49%	5.70%	3.70%	3.46%	7.99%	4.10%	4.55%	5.91%	4.24%
H23	3.48%	3.68%	4.91%	3.70%	5.09%	4.44%	2.67%	6.81%	4.31%	4.21%	5.77%	4.24%
H24	3.29%	3.57%	4.22%	3.18%	5.55%	4.25%	2.66%	6.18%	5.56%	4.29%	5.42%	4.08%
H25	3.04%	4.12%	4.79%	3.30%	5.85%	5.22%	2.26%	5.50%	3.66%	4.60%	5.34%	4.15%
H26	3.85%	3.68%	4.35%	3.27%	5.68%	5.16%	2.57%	6.01%	4.86%	4.43%	8.11%	4.44%

※赤字は各年度のトップ値



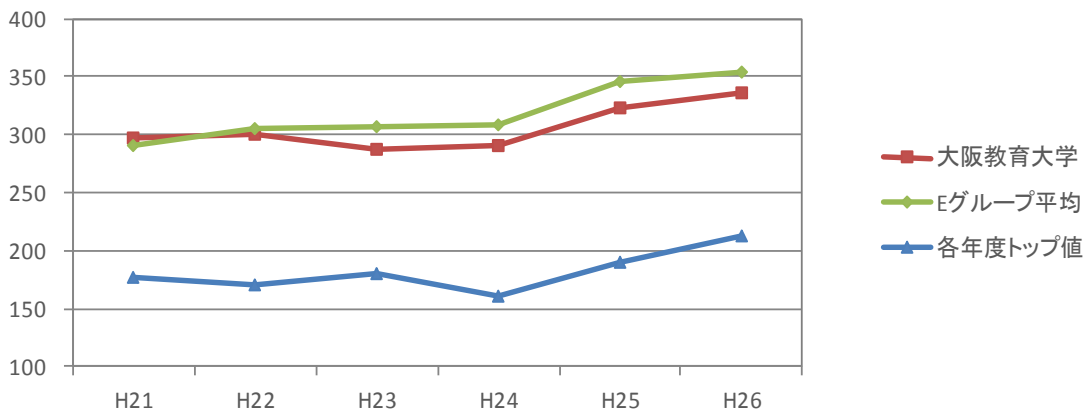
教職員一人当たり光熱水費

算式	指標の意味	評
光熱水費／教職員数	教職員1人当たりの光熱水費	低い方が望ましい

(単位：千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	297	348	371	279	343	272	286	241	347	177	247	291
H22	300	409	347	319	304	260	309	258	335	170	264	306
H23	287	442	364	299	313	255	297	261	342	180	272	307
H24	291	435	400	364	299	251	160	270	349	174	265	309
H25	323	463	427	397	338	258	328	302	389	190	289	346
H26	336	455	434	375	383	274	361	316	376	212	312	355

※赤字は各年度のトップ値



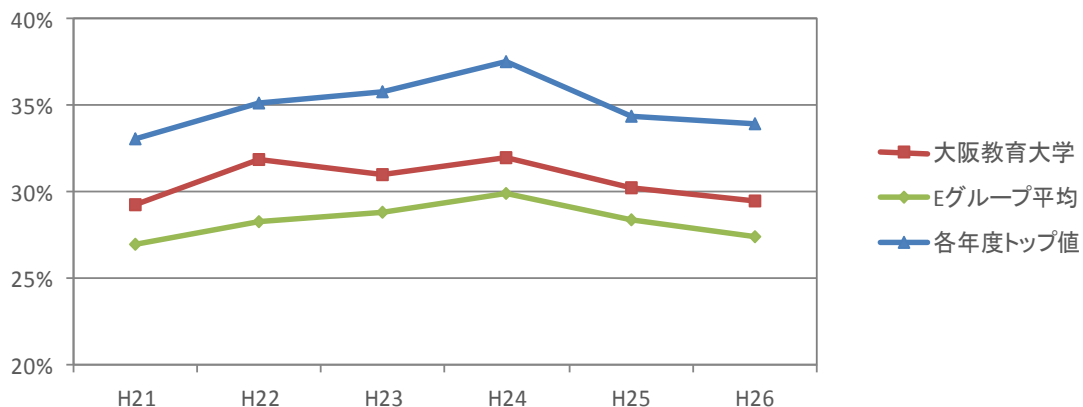
【発展性】 視点：外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産の増加等がなされているか。

自己収入比率

算式	指標の意味	評
自己収入／経常収益	経常収益に占める自己収入の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	29.3%	30.0%	23.1%	28.6%	21.5%	32.2%	20.2%	23.0%	22.6%	16.4%	33.0%	26.9%
H22	31.9%	30.4%	25.7%	30.9%	20.0%	32.6%	22.7%	23.2%	25.1%	16.8%	35.1%	28.3%
H23	31.0%	33.5%	24.1%	31.3%	22.2%	33.7%	22.2%	23.7%	24.5%	16.7%	35.8%	28.9%
H24	32.0%	34.1%	26.3%	31.8%	22.5%	37.1%	23.2%	22.0%	26.2%	18.5%	37.5%	29.9%
H25	30.2%	33.7%	24.9%	31.1%	21.1%	33.4%	22.3%	20.8%	23.1%	18.4%	34.4%	28.4%
H26	29.5%	28.5%	24.5%	29.6%	20.3%	33.4%	22.1%	22.6%	24.0%	17.4%	33.9%	27.4%

※赤字は各年度のトップ値

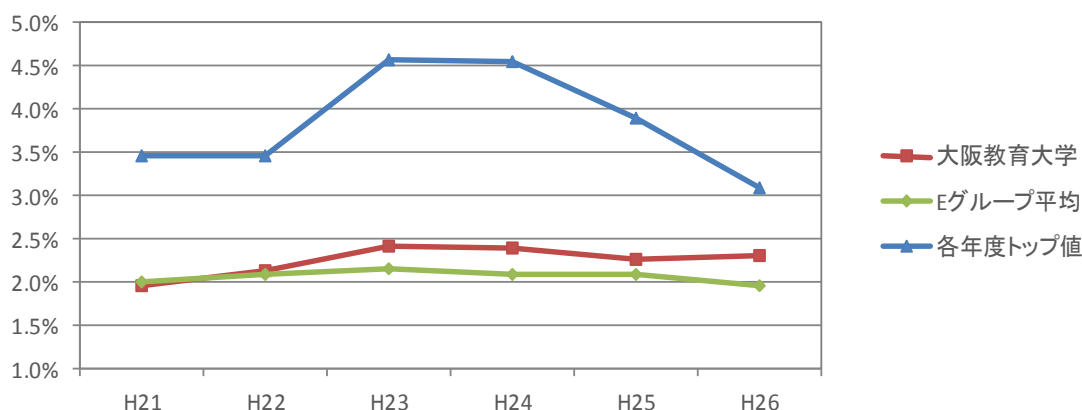


外部資金比率

算式	指標の意味	評
(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益等)／経常収益	経常収益に占める外部資金の割合	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	1.96%	1.28%	2.90%	2.90%	1.89%	1.14%	2.32%	1.61%	1.53%	3.46%	1.40%	2.01%
H22	2.15%	1.12%	1.92%	3.06%	3.05%	1.71%	2.72%	1.28%	1.11%	3.46%	1.18%	2.09%
H23	2.42%	0.85%	1.66%	3.18%	4.57%	1.85%	2.57%	1.06%	1.02%	3.44%	1.08%	2.15%
H24	2.39%	0.98%	2.00%	2.85%	4.55%	1.71%	2.68%	1.01%	0.84%	2.96%	1.31%	2.09%
H25	2.27%	0.91%	2.61%	2.58%	3.89%	1.86%	2.84%	1.51%	0.77%	3.15%	1.31%	2.08%
H26	2.30%	1.00%	2.53%	2.53%	2.10%	1.68%	2.93%	1.51%	0.89%	3.10%	1.29%	1.97%

※赤字は各年度のトップ値



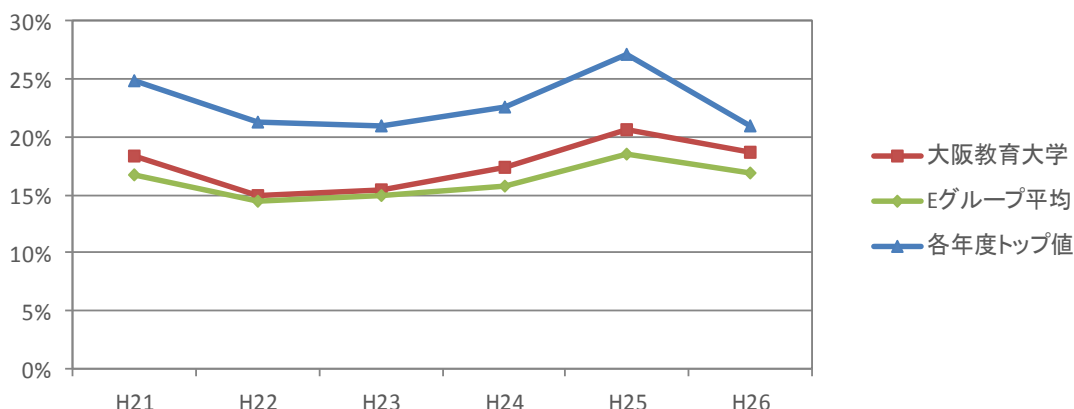
【活動性】 視点：教育研究が適性な水準でなされているか。

教育経費比率

算式	指標の意味	評
教育経費（寄附金及び補助金含む。）／経常費用	経常費用に占める教育経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	18.4%	15.6%	14.4%	12.9%	19.2%	15.3%	17.1%	24.9%	17.9%	12.9%	20.0%	16.7%
H22	15.0%	17.1%	11.3%	12.8%	15.9%	13.0%	15.1%	21.2%	13.0%	10.5%	13.7%	14.5%
H23	15.5%	15.6%	17.8%	14.0%	15.0%	13.7%	13.6%	20.9%	12.2%	11.3%	15.0%	14.9%
H24	17.4%	17.6%	17.5%	14.2%	15.3%	15.1%	13.6%	22.6%	12.1%	12.6%	14.0%	15.8%
H25	20.6%	19.3%	19.4%	16.4%	18.9%	15.6%	18.3%	27.2%	18.6%	13.7%	18.1%	18.6%
H26	18.6%	19.3%	15.8%	14.7%	20.2%	16.7%	14.9%	21.0%	13.7%	13.8%	16.0%	16.9%

※赤字は各年度のトップ値

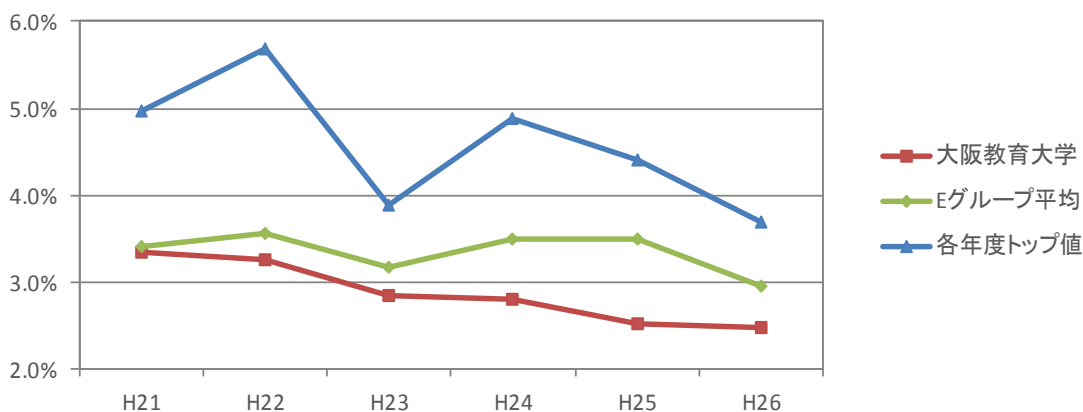


研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／経常費用	経常費用に占める研究経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	3.35%	3.84%	3.65%	4.97%	2.53%	2.09%	2.91%	3.31%	3.91%	3.46%	1.92%	3.41%
H22	3.25%	3.48%	3.38%	5.45%	3.12%	2.08%	2.37%	2.90%	5.68%	4.21%	2.25%	3.56%
H23	2.84%	3.57%	3.80%	3.88%	3.21%	2.57%	2.16%	3.17%	3.72%	3.59%	2.04%	3.17%
H24	2.80%	3.70%	4.24%	4.38%	3.35%	2.46%	2.46%	4.89%	3.69%	4.15%	2.24%	3.49%
H25	2.52%	4.10%	3.91%	4.21%	3.19%	2.35%	4.18%	4.40%	3.56%	4.25%	2.04%	3.51%
H26	2.47%	3.45%	3.47%	3.40%	3.09%	2.12%	2.25%	3.45%	3.52%	3.68%	1.74%	2.95%

※赤字は各年度のトップ値

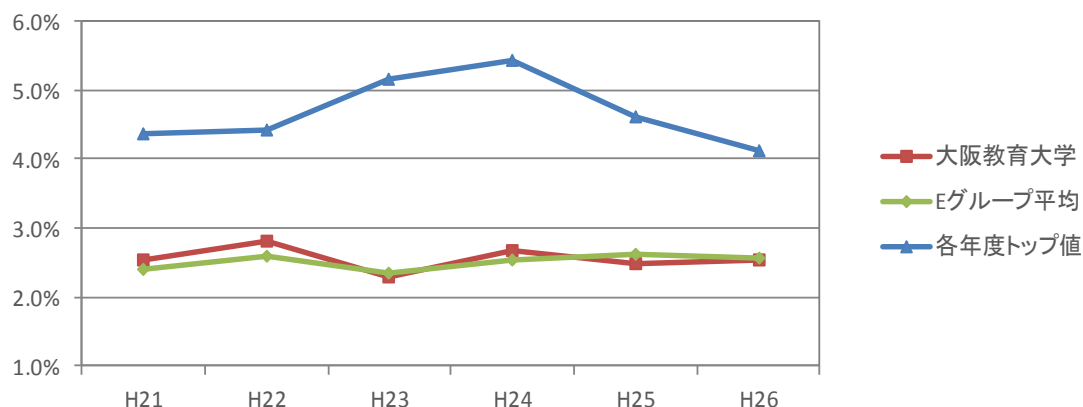


教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／経常費用	経常費用に占める教育研究支援経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	2.54%	1.93%	2.50%	2.23%	4.36%	1.81%	2.12%	2.47%	3.18%	3.27%	1.95%	2.41%
H22	2.81%	1.73%	2.63%	1.90%	4.24%	3.25%	2.42%	3.13%	4.43%	2.37%	2.00%	2.59%
H23	2.28%	1.73%	2.43%	1.97%	3.77%	1.66%	2.92%	2.45%	5.17%	2.13%	2.06%	2.35%
H24	2.68%	1.63%	2.44%	1.95%	4.05%	1.52%	5.44%	2.29%	3.93%	2.59%	2.13%	2.53%
H25	2.49%	2.68%	2.82%	1.80%	3.79%	1.73%	3.23%	2.65%	4.61%	2.21%	3.09%	2.62%
H26	2.53%	2.16%	2.67%	2.92%	3.48%	1.37%	2.60%	2.93%	4.11%	2.19%	2.56%	2.56%

※赤字は各年度のトップ値



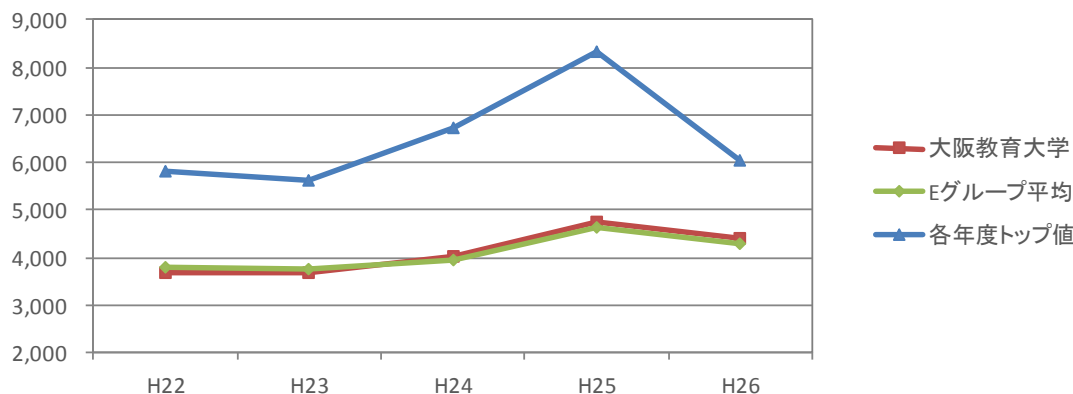
教員一人当たり教育研究活動経費 (附属含む)

算式	評
(教育経費+研究経費+教育研究支援経費) / 教員数	高い方が望ましい

(単位：千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	4,549	3,936	3,931	3,903	5,491	3,500	4,167	7,370	5,271	3,738	4,546	4,350
H22	3,685	4,090	3,074	3,858	4,396	3,276	3,414	5,803	4,512	3,069	3,102	3,785
H23	3,691	3,849	4,590	3,723	4,332	3,155	3,238	5,641	4,105	3,010	3,401	3,772
H24	4,007	4,218	4,452	3,778	4,120	3,265	3,621	6,739	3,616	3,263	3,085	3,930
H25	4,743	4,826	4,688	4,345	5,336	3,468	4,374	8,307	5,554	3,395	4,168	4,648
H26	4,418	4,711	4,198	3,989	5,729	3,727	3,503	6,059	4,099	3,584	3,782	4,272

※赤字は各年度のトップ値



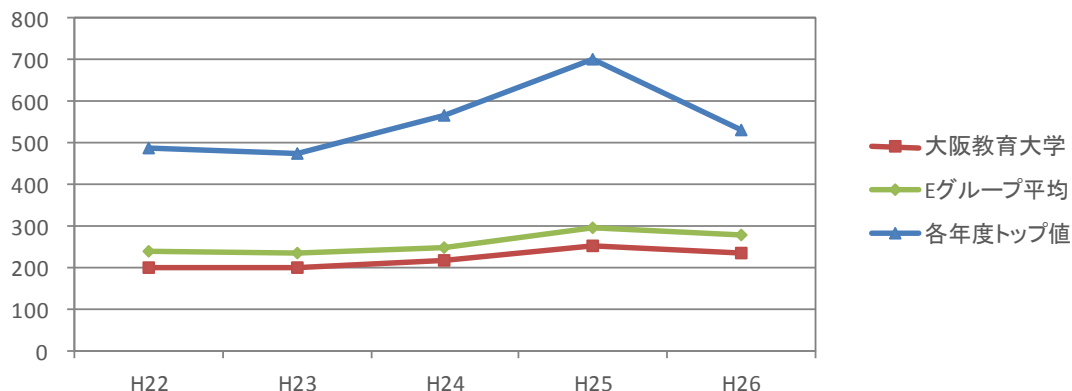
学生一人当たり教育研究活動経費 (附属含む)

算式	評
(教育経費+研究経費+教育研究支援経費) / 学生数	高い方が望ましい

(単位：千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H21	249	241	260	216	480	207	276	600	351	377	257	272
H22	200	250	204	213	416	191	235	489	312	307	174	238
H23	199	238	311	206	398	182	225	474	286	304	187	237
H24	217	259	304	207	399	188	255	568	261	326	177	249
H25	255	299	333	239	487	203	308	701	392	348	232	295
H26	238	325	298	233	531	221	252	511	306	362	209	279

※赤字は各年度のトップ値





財務レポート2015

国立大学法人 大阪教育大学
総務部財務課

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
TEL : (072)976-3211 (代表)